

令和6年度 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会 要旨

日 時 令和6年11月14日（木）15:00～16:40

場 所 長野市役所第一庁舎5階 庁議室

出席者 別紙名簿のとおり

資料1 長野地域連携中枢都市圏 進捗状況報告書 2023（令和5）年度

参考資料1 長野県の人口戦略（仮称）骨子案

参考資料2 今後戦略に記載を検討する具体的取組のアイデア例

1 開会（中村企画政策部長）

2 あいさつ（西澤副市長）

3 懇談

(1) 長野地域スクラムビジョンの進捗状況について

○事務局

資料1について説明

(2) 長野県の人口戦略（仮称）骨子案について

○長野地域振興局

参考資料1、2について説明

(3) 意見交換

○委員

若者は高校生位までは長野にいるが、進学し首都圏へ出てしまうと長野に帰ってこないことが多く、特に女性はその傾向が強い。商工会議所では、小中学校の授業で地域の魅力ある企業の経営者にPRをしてもらっている。また産業フェアでは高校生を呼び込み、地域の企業を紹介している。地域の魅力を知ってもらう取組を広げていきたい。

また、長野市には4つほどプロスポーツチームがある。特に、長野パルセイロは篠ノ井地区をホームタウンとしており、商工会議所では後援会をつくり支援をしている。プロスポーツチームの支援については、行政と民間で協力し進めていきたい。宇宙産業については、今後宇宙利用産業は伸びていく余地があり、商工会議所の中でも推進室を設けて取り組んでいる。長野市も国から推進都市の認定を受けており、協力して進めていきたい。

○委員

スクラムビジョンの進捗状況や人口戦略骨子案について、改善すべき点があると感じる。坂城町は特に工業が盛んな町であり、DXやゼロカーボンの推進、中小企業の人材確保に取り組んでいるが、どの市町村も同じような悩みを抱えていると思う。特にゼロカーボンについては工業技術センターとタイアップし検討会を実施し取り組んでいる。私も長野へ移住しているため、長野のイメージをうまく使って魅力を伸ばしていくことが重要だと思っている。

○委員

J Aながのは5市5町5村と15の市町村にまたがっており、農産物の販売が年間300億円程ある。農業の就労者の減少や高齢化が課題となっており、県の統計では過去10年で2割減少しており、今後10年で現在の4割が減少すると示されており、大変深刻な問題である。若い世代の人たちが都市部へ離れていく一方、逆に都市部から長野へ来て農業をやりたいという人もいる。長野の自然が農業に対しては魅力的だと思っている若い人たちもいるので、そういった魅力をうまく取り入れていかなくてはいけない。

また、現在りんごの生産量は減少している反面、ぶどうの生産は増加しており、農協の中でも100億円の販売高がある。様々な面でこのような長野の魅力を活かして、人口を増やす施策を打っていく必要がある。

○委員

広域観光連携事業については、北陸新幹線沿線都市における観光PRの実施ということで、新型コロナ禍以降、少しずつイベントへの参加者数が伸びてきており、有効であると考えている。また、今年3月の敦賀延伸を機会に福井の越前そばと連携して、信州そばのPRを実施し、観光振興を進めていきたいと考えている。

インバウンドについては好調であり、今後更なる増加が見込まれる。長野市は観光の中核（HUB）になるため、市町村単独ではなく、より広域で連携して受け入れ体制を整える必要がある。例えば白馬エリアを訪れる外国の方々は増加しているが、夕食や宿泊の予約が取りづらいといった問題もある。外国の方々は長期滞在が多く、長距離移動を苦にしない面もあるため、長野市への特急バスの増便などを実施している。このようなプロモーションによって、長野市から広域観光周遊が広がる可能性があると考えている。

また、全体として東京一極集中が進む中で、連携中枢都市圏という柔軟な枠組みでスクラムを組んで事業を進めることは大変重要であると考えている。圏域全体が持続可能であるためには経済成長が必要である。そのためには圏域外からお金を稼ぎ、関連産業への経済効果波及効果が大きい観光産業を、広域連携して推進することは大変重要であると考えている。石破総理も地域創生を最重要課題としており、地方創生交付金の倍増を目指した新たな経済対策で、農林水産業や観光業の、付加価値を高める取組を支援する考えを示している。こうした動きを注視し、上手く取り込んでいくことが重要であると考えている。

また、長野県が観光税の導入を予定しているが、この税を有効活用することで、観光関連産業が活性化し、人口減少対策にも繋がるものと考えている。

○委員

起業・新規事業創出事業について、成果指標の分析の中で、一定数の参加があったが参加者が起業へ向けた行動を促すことに課題が残ったと記載があるが、具体的にどのような課題があるのか。また、金融機関として課題に対してお手伝いできるものがあれば伺いたい。併せて、移住定住促進事業について、移住相談件数の256件のうち、実際はどの程度移住につながっているのか伺いたい。

○事務局

起業・新規事業創出事業については、実際に事業化にあたり改善点等、厳しい指摘や

助言をいただく等、参加者が当初思い描いていたプラン通りに、すぐに事業化できないというのが実情である。継続的なサポートやコミュニティづくり等、参加者を後押ししながら、起業者数を増やす取組を実施している。移住定住促進事業については、社会動態や移住補助金の件数等については把握できているが、相談へ参加し支援を受けずに移住する方もいるため、相談件数のうち実際に何件移住に結び付いたかは把握できていない。

○委員

公共施設等マネジメントスキルアップ事業にも少し関連するが、11月6日に長野県と八十二銀行で公共施設の整備運営に係る官民連携事業PPP/PFIプラットフォームを立ち上げており、このプラットフォームを活用しながら事業の促進に繋げてもらいたい。

○西澤座長

起業支援に関連して、当然起業には資金繰りや、設備投資等の運転資金が必要となると思うが、そこに地元金融機関との連携はあるのか。

○事務局

ピッチ大会では金融機関にも一緒に聞いていただく場を設ける等のサポートを継続しながら、連携して実施できるようにお願いをしている。

○委員

求人倍率に関しては、現場の人手不足であると、ずっと言われている。求人を出しても応募が無いことや、応募があっても実際に現場で仕事してみると、仕事が合っていなかったと辞めていかれる方もいる。連携事業に関しても、労働者がいて成り立つ事業も多々あると思う。魅力的な事業を実施していることを更に発信することで、働く仲間が増えるのではないかと考えている。若年層が大学卒業後も帰ってこないということもあるが、新たに県外から長野に来てもらえるようにアピールをすることで、長野地域の活性化になればよいのではないかとと思う。

○委員

KPIの設定について、事業によって難易度に差があると感じる。自殺死亡率のような長期的かつ改善することが容易でないと考えられるものもある一方で、研修会の参加者数などを設定しているものもある。KPIの管理は必要だが、その難易度についても考慮する必要がある。また、KPIを1つに設定するのはわかりやすいと思うが、事業評価にあたっては、設定指標の達成度だけではなく、事業のプロセス全体の中で現状がどのように位置づけられるかを常に意識することが重要だと考える。

オープンデータの利活用推進事業について、事業間の連携の際に土台となる重要な事業だと考えている。広域のデータを広く利活用できる環境をつくることは、例えば大学等の高等教育機関の教育・研究にも大きくかかわるものであり、是非お願いしたい。また、現状の事業内容を確認すると予算が0である。研究会を毎年1回開催しているが、具体的なアクションが読み取れなかったため、ぜひ実現に向けた動きをお願いしたい。

関連して、圏域内の大学等の高等教育機関をシンクタンクとして活用してもらいたい。教員や学生が協力者として一緒に取り組める事業は多いのではないかと感じてい

る。既に連携して動いている事業もあるが、より広く、さらに積極的な連携を検討してもらいたい。

最後に、人口戦略の関係人口をどのように作るかについて、各市町村における姉妹都市などとの連携を、圏域の資源とする考え方もあるのではないかと。こうした都市連携は、これまで一対一の交流が一般的だと思うが、広域のPRをするなどによって、関係人口創出の可能性が広がってくるのではないかと。思う。

○西澤座長

KPIの難易度やオープンデータ等について、4点意見・提案があったが事務局として回答できるものはあるか。

○事務局

KPIについては、指摘の通り難易度の差が確かにある。事業の状況を判断するために、どのようなKPIを設定したほうがいいのかについては、各担当課も非常に悩みながら設定をしている。来年度は次期スクラムビジョンの策定作業に入るため、改めて全体を見直す中で、改善していきたい。

オープンデータについては、現在DX、デジタル化を進める事業も増えてきており、様々なデータが蓄積される環境にある。データは圏域で捉えて、利活用できる環境を作っていきたいと考えており、具体的なアクションに向けて、引き続き研究を続けていきたい。

高等教育機関のシンクタンクについては、現在も様々な事業で一緒に取り組んでいるが、今後も引き続きお願いしたいと思う。

○西澤座長

今、どの自治体でも学生や教授の方と意見交換等行っているところが多いので、発展させていければと思う。

○委員

文化芸術情報提供事業について、バージョンアップしたほうがよいと思う。公共ホールの利用者数を増やすための広報の方法として、SNS社会になっているため、インターネットから、口コミで広まるということもあるのではないかと。また、プロの団体のコンサートだけではなく、圏域内のアマチュア団体のコンサートも取り入れられないのか。消滅しつつある伝統芸能や、生活の中の文化芸術活動を公共ホールで実施できるような、場合によっては減免等を行う等の取組ができるのではないかと。文化芸術はあまり数値化できないものではあるが、趣味や生きがい、コミュニケーションに通じていくと思う。併せて、若い人にどのように訴求していくのが課題である。

人口戦略について、価値観の転換が重要なキーワードになっている。未婚や少子化には様々な要因があるかと思うが、今までの豊かな生活が崩れていく中で、人間はどう生きていくかということを考えていく必要があるのではないかと。社会課題解決へ向けた高等教育機関との連携推進事業の中で、哲学や生物学等の観点から真剣に考え、生涯学習やリカレント教育をやっていかなくてはならない。

○西澤座長

価値観の転換についての意見があったが、長野県において進めている人口戦略の骨

子案に関する議論の中で、これまで具体的にどのような項目が挙がっているのか。

○長野地域振興局

住民の方や産業界の方と意見交換を行うと、価値観やジェンダーの関係についての話が出てくる。例えば、こういった会議に女性がほとんどいないことにも表れているかもしれないが、いろんな方が参加して、多様な意見を一緒に合わせながら進めていくということが非常に大事じゃないかと意見をもらっている。

○西澤座長

文化ホールの関係についても、今後事業を展開してもらいたい。

○委員

青少年対策事業について、参加していない自治体が3市町村あり、足並みがそろっていない。子ども会育成連合会の長野地方部は、現在8市町村で進めているが長野市が参加していない。住民自治協議会等に移行したためだと思うが、年々少子化が進む中で各市町村が同じように参加する場を作ってもらいたい。長野市で会を開くことになれば、子ども同士で自然と長野市へ行きやすくなるのではないかと。青少年対策事業のKPIはコロナもあり進捗はないが、圏域内の子ども同士の交流を進める機会を作ってもらいたい。

○西澤座長

長野市の担当部局とも課題は共有している。事務局も意見として各自治体につないでもらいたい。

○委員

新規就業者の確保について、特に林業は雇用状況が厳しい状況にあるが、長野市森林のしか対策課で実施している長野市フォレストワーカー育成事業の支援により、令和5年に5名、うち3名が女性、令和6年は4名、すべて20～30代の若者を採用することができた。圏域全体で同様の支援が引き続き行われれば、人材育成に長い時間を要する林業の担い手育成が進むのではないかと考えている。

林業は植栽から収穫まで50年を要することから働き手が山村に居住するため、山村の基盤産業になるのではないかと考えている。山村の過疎対策、多面的機能を発揮する森林の保全及びCO2の固定等、公益的な利益になると思う。そうして生産した木材を使うことで、他地域の差別化にもなるため、公共の建物の内装材や外装材として活用してもらいたい。

最近組合においてO&Dウッドという30年間腐らない加工に成功したところと組んで、木製の駐車場等を提案しているので活用してもらいたい。社会構造を変えるためには小学生時代からの教育が重要と感じているため、組合においては学校からの要請については極力答えるようにしており、圏域全体がこのような雰囲気でも盛り上がることで、長野地域が全国に勧められるようになると確信している。

○西澤座長

女性を順調に採用できているとのことだが、どのような方を採用できたのか。

○委員

短大で経理を勉強してきた新卒の方、チェーンソーアートをやっている林業経験者、東

京の国立大学で木材を専攻し現場を希望する方を採用した。

日本一女性が働きやすい森林組合を目指そうというスローガンを、組合のコンセプトとして掲げている。

○委員

小川村も人口減少しており、多い時で9千人以上いたが、現在約2千3百人ほどしかない。少子高齢化で子どもが増えず、若い人は成人すると外にでてしまい、代わりに会社をリタイヤした方が村に入ってくる部分もある。

小川村では、若者定住用のワンルームを建設したり、子育て世代の住宅を作っており、おかげで近隣地域の中で小中学校の児童・生徒数が一番多いのではないかと思う。また、鬼無里、七二会、中条の中学校では閉校に向けて生徒が別の学校へ移っている中で、小川村の学校へも通ってきている。

出生率が非常に低いが、長野県は魅力ある都道府県として上位におり、地域の特性を生かした魅力を出してPRし、県外から転入してもらうことで子どもを増やすのがいいのではないか。小川村は桜が有名で、春は桜ウィークとしてイベントを実施し、夏には大洞高原でサマーフェスティバル、秋は村の一大イベントとしてお祭りを開催している。また、愛知県東浦町とは歴史的な関係があり、互いにイベントに呼び合いPRをしている。東日本大震災や能登半島地震の際には、小川の庄というおやきを販売している会社が、あったかおやきプロジェクトとして、被災地の方におやきを提供している。小川村は本当に小さな村だが、他地域との交流しながら一生懸命頑張っている。圏域でも積極的に内外へPRをすることで、長野県の魅力向上につながるのではないか。

○委員

飯綱町の移住体験ツアーでは、子育て世代や就農、婚活等、そのたびにテーマを決めて実施している。飯綱町のシードルの会社がスピーカーとして参加するため、長野県の主催する移住セミナーに同行したことがあった。シードルに興味があるグループでワークショップをした際に、長野への移住は雪が心配という声があり、南信を紹介する場面があった。全国に移住対象がある中で、雪や教育移住、就農といった、圏域の中で共通してPRできる内容に絞ったテーマを掲げることで、重要視しているものがわかり、移住先として選んでもらいやすくなるのではないか。

部活動の地域移行について、集団スポーツは拠点が高いといった課題を耳にする中で、オリンピックで注目されたスケートボードといった、アーバンスポーツに注目している。決まった施設がなくても、体育館等でも活動できる自由度の高いものであるため、現在実施している廃校の活用も取り入れると良いのではないか。

○委員

広域観光連携事業に関連して、観光庁が発表した9月の宿泊施設宿泊数の延べ数について、全国で5,400万人が宿泊したという実績が出ていた。2019年対比で10.9%伸びているが、高山村に来ていただいている観光客について聞くと、9月は思いの外良くなかったと聞いている。実情を見てみると、外国人延べ宿泊数が2019年対比で44%増加している。減少数を計算すると約670万人近い日本人の方が、旅行に行かなくなっている。高山村に関してだけでなく、宿はインバウンド対策がほとんどできていないため、

積極的にケアしながら、インバウンドの誘客をしていかないと、この先ないなというのは非常に感じている。

インバウンドの人たちは、日本の伝統文化である祭りを見て触れて、一緒に参加したいという方が非常に多い。一方で、いろんなお祭りや神楽といったものが、人手不足や人口流出でなくなっており、ギャップが生まれている。各地にある様々な種類のお祭りや神楽を、それぞれ維持していくのは難しいかもしれないが、一か所にまとめて楽しむようにすることで、日本の伝統文化を伝えることができるのではないか。また、DXでインバウンドの方に発信していけば、多くの人に来てくれるのではないか。諦めるのではなく、場合によっては広域で一つにまとめて、伝統継承をしていければ良いのではないか。広域観光連携事業のKPIは30%に満たず、改善の余地はあるのではないかと感じている。

○西澤座長

本日いただいた意見を今後の事業につなげていきたい。

4 閉会

以上